

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は取得原価法であり、評価方法は個別原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

損失補償引当金

損失補償の見込額として、期末融資残高の10%に相当する金額を計上している。

退職給付引当金

自己都合退職による退職給与要支給額の100%に相当する金額を計上している。

貸倒引当金

(公財)全国中小企業振興機関協会の債権管理規定により貸倒見込額の100%に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	42,220,000			42,220,000
県会計借貸付金	135,000,000			135,000,000
小 計	177,220,000	0	0	177,220,000
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
中小企業チャレンジ支援基金	40,000,000,000			40,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	4,319,000		120,000	4,199,000
退職給付引当資産	209,471,181	17,379,113		226,850,294
賃貸施設保証金積立資産	19,459,857	2,115,336	1,161,279	20,413,914
償還準備積立資産	537,158,000		14,879,000	522,279,000
貸倒引当準備積立資産	31,839,770	2,430,055		34,269,825
中小企業チャレンジ支援事業積立資産		193,970,115		193,970,115
リース設備引揚準備積立資産	748,845			748,845
割賦設備保証金積立資産	66,107,616		42,436,748	23,670,868
有形固定資産				
建物	449,060,919		24,192,653	424,868,266
構築物	1,873,753		524,432	1,349,321
小 計	75,870,038,941	215,894,619	83,314,112	76,002,619,448
合 計	76,047,258,941	215,894,619	83,314,112	76,179,839,448

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	42,220,000	42,220,000		
県会計債貸付金	135,000,000	135,000,000		
小計	177,220,000	177,220,000	0	0
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
中小企業チャレンジ支援基金	40,000,000,000			40,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	4,199,000			4,199,000
退職給付引当資産	226,850,294			226,850,294
賃貸施設保証金積立資産	20,413,914			20,413,914
償還準備積立資産	522,279,000			522,279,000
貸倒引当準備積立資産	34,269,825			34,269,825
中小企業チャレンジ支援事業積立資産	193,970,115	193,970,115		
リース設備引揚準備積立資産	748,845		748,845	
割賦設備保証金積立資産	23,670,868			23,670,868
有形固定資産				
建物	424,868,266	424,868,266		
構築物	1,349,321	1,349,321		
小計	76,002,619,448	620,187,702	748,845	75,381,682,901
合計	76,179,839,448	797,407,702	748,845	75,381,682,901

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,766,901,437	2,782,173,050	2,984,728,387
建物付属設備	681,118,025	432,056,980	249,061,045
構築物	371,830,959	305,762,956	66,068,003
什器備品	180,839,501	177,541,890	3,297,611
車両運搬具	9,308,805	6,994,712	2,314,093
合計	7,009,998,727	3,704,529,588	3,305,469,139

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債(※)	75,185,000,000	75,185,000,000	0
合計	75,185,000,000	75,185,000,000	0

※地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新産業の創出支援	石川県	0	118,353,000	118,353,000	0	指定正味財産
	経済産業省等	0	19,657,992	19,657,992	0	
	全国中小企業振興機関協会	0	195,250,000	1,279,885	193,970,115	
新市場の開拓推進	石川県	0	60,640,444	60,640,444	0	
	市町	0	4,710,000	4,710,000	0	
経営基盤の強化促進	石川県	0	84,800,600	84,800,600	0	
産業振興施設の管理運営	石川県	0	16,374,000	16,374,000	0	
運営費補助金	石川県	0	259,369,000	259,369,000	0	
産業振興施設整備関係補助金	経済産業省	430,365,631		22,119,478	408,246,153	指定正味財産
	石川県	20,569,041		2,597,607	17,971,434	指定正味財産
		450,934,672	759,155,036	589,902,006	620,187,702	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的事業への振替額	
全国中小企業振興機関協会助成金	1,279,885
減価償却費計上による振替額	
経済産業省補助金	22,119,478
石川県補助金	2,597,607
合 計	25,996,970

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

13. 重要な後発事象
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	263,044,062	3,741,284		7,199,220	259,586,126
損失補償引当金	4,319,000		120,000		4,199,000
退職給付引当金	209,471,181	17,379,113			226,850,294

(注) 当期減少額のその他は洗替によるものである。